



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,123	△7.5	243	△69.7	343	△73.6	261	△72.1
2025年3月期第1四半期	8,786	1.5	804	△8.9	1,301	△13.8	937	△17.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 195百万円 (△85.4%) 2025年3月期第1四半期 1,338百万円 (△41.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	18.24	—
2025年3月期第1四半期	65.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	73,859	66,722	90.3
2025年3月期	73,888	67,359	91.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 66,722百万円 2025年3月期 67,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	58.00	83.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	71.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,400	2.8	1,210	△24.7	1,460	△0.4	1,200	14.2	83.61
通期	40,000	6.8	4,000	7.5	4,460	14.3	3,430	16.2	238.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	14,850,000株	2025年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	497,704株	2025年3月期	497,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	14,352,312株	2025年3月期1Q	14,352,377株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループでは、コアビジネスの強化、新たなビジネスモデルへの挑戦、100年企業を目指したサステナブル経営を事業戦略とする「中期経営計画2026」（2024年3月期～2026年3月期）に取り組んでおり、その最終年度を迎えました。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では底堅い成長が続き、欧州においてもインフレの鈍化などにより緩やかに回復しましたが、米国の関税政策の動向や地政学的リスクなどの影響により、先行き不透明感が急速に高まりました。日本経済においても、国内需要の回復ペースが緩やかにとどまる中で、物価高による個人消費の弱まりや米国の関税政策の影響等により景気の減速が懸念されます。

当社グループがターゲットとする無線通信機器市場では、米州における電子部品等原材料調達難の解消に伴う一時的な余剰在庫は解消しつつあるものの、米国の関税政策をはじめ、経済の先行き不透明感の高まりなどから、需要は総じて弱含みで推移しました。

このような経済環境の下、国内市場においては、アマチュア用無線通信機器は、物価高による個人消費の抑制に伴い、減収となりましたが、陸上業務用無線通信機器では、引き続き底堅いIP無線機の需要を背景にストックビジネスが伸長したことで増収となりました。一方、海外の主要な市場において、陸上業務用無線通信機器では、部材調達難の解消に伴う一時的な余剰在庫は解消の兆しが見えるものの、市場全体における先行きの不透明感から需要は停滞し減収となりました。

品目別では、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は、中小の案件の獲得や新製品効果等によるプラス要因はあるものの、需要低迷により減収となりました。一方、その他の品目では、日本市場において、好調を維持した陸上業務用無線通信機器の需要に伴いオプション品の売上が堅調に推移したことに加え、海外市場では、航空用無線通信機器が、展示会前の特需の獲得や欧州における案件の獲得などにより増収となりました。

なお、地域別の状況については、下表の通りであります。

<参考>地域別売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	2,441	27.8	2,801	34.5	14.8
北米	2,781	31.6	2,602	32.0	△6.4
欧州 (EMEA)	1,570	17.9	1,343	16.5	△14.4
アジア・オセアニア	1,572	17.9	972	12.0	△38.2
その他 (含む中南米)	421	4.8	404	5.0	△4.1
海外計	6,345	72.2	5,322	65.5	△16.1
合計	8,786	100.0	8,123	100.0	△7.5

当第1四半期連結累計期間における売上高は、81億2千3百万円（前年同期比7.5%減）、売上総利益は35億2千5百万円（前年同期比10.8%減）となりました。人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は、32億8千2百万円となり、営業利益は2億4千3百万円（前年同期比69.7%減）、また、為替差損7千1百万円を計上したことにより、経常利益は3億4千3百万円（前年同期比73.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千1百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

また、当該期間に適応した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ146.54円及び161.65円であり、前年同期に比べ対米ドルでは6.39円(4.2%)、対ユーロでは3.43円(2.1%)の円高水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当社グループの報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)、(株)マクロテクノス、(株)コムフォース]

《国内市場》(日本国内より国内市場への売上高)

陸上業務用無線通信機器において、需要が拡大しているIP無線機においても価格競争の影響が出ていますが、当社独自のハイブリッド機やアプリ導入で売上を積み上げたことに加え、引き続き、ストックビジネスが堅調に推移したことにより、増収となりました。

《海外市場》(日本国内より海外市場への売上高)

前期末から続く日本セグメントが管轄する欧州地域での経済停滞の影響による売上低迷に加え、アジア地域でも、米国関税の影響や景気の先行き不透明感から売上が伸び悩み、減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は41億3千5百万円(前年同期比8.7%減)となりました。利益面では減収の影響及び人件費などの増加により3千8百万円の営業損失(前年同期は5億4千1百万円の営業利益)となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

海上用無線通信機器及びその他の品目が、堅調な需要に後押しされ、増収となりました。一方、アマチュア用無線通信機器は、新製品発売前の買い控えと個人消費の冷え込みで低調な売上となりました。これに加え、陸上業務用無線通信機器では、部材調達難の解消に伴う一時的な余剰在庫は解消の兆しが見えるものの、需要の本格的な回復までには至らず、減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は30億1千8百万円(前年同期比5.2%減)となりました。利益面では減収の影響及び対前年比で為替が円高水準で推移したことにより、4千2百万円の営業損失(前年同期は9千9百万円の営業利益)となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

その他の品目では航空用無線通信機器がドイツの展示会前の特需の獲得、スペインでの森林省向け案件の獲得など堅調な動きとなり増収となりました。アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は、経済活動の低迷により、需要が伸びず減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は6億2千1百万円(前年同期比6.6%減)となりました。利益面では減収の影響及び対前年比で為替が円高水準で推移したことにより、5千3百万円の営業利益(前年同期比27.9%減)となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD.、ICOM ASIA CO., LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、物価高騰の影響により個人消費が低調なことに加え、陸上業務用無線通信機器においても、売上の柱となるCB機の販売が低調に推移したことで、減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は3億4千7百万円(前年同期比14.0%減)となりました。利益面では減収の影響及び対前年比で為替が円高水準で推移したことにより、2千1百万円の営業利益(前年同期比41.4%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末比2千9百万円減少し、738億5千9百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加3億9千3百万円、流動資産のその他の増加2億6千5百万円、投資有価証券の増加2億6千2百万円、投資その他の資産のその他の増加2億2千1百万円及び有価証券の増加9千9百万円の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少8億7千2百万円、棚卸資産（合計）の減少3億3千8百万円及び有形固定資産の減少1億9百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加2億6千5百万円の主な内訳は、未収消費税等の増加1億5百万円、未収還付法人税等の増加6千2百万円及び前払費用の増加5千9百万円の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の増加2億2千1百万円の主な内訳は、長期前払費用の増加1億4千9百万円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末比6億7百万円増加し、71億3千6百万円となりました。

主な内訳は、流動負債のその他の増加2億4千3百万円、買掛金の増加2億3千3百万円及び賞与引当金の増加1億7千5百万円の増加要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加2億4千3百万円の主な内訳は、未払金の増加2億2千4百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末比6億3千6百万円減少し、667億2千2百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2億6千1百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少8億3千2百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.2%から90.3%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では2025年5月13日公表の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,005	27,399
受取手形及び売掛金	5,692	4,820
有価証券	99	199
商品及び製品	7,617	7,726
仕掛品	93	85
原材料及び貯蔵品	6,122	5,683
その他	2,085	2,350
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	48,685	48,234
固定資産		
有形固定資産	9,544	9,435
無形固定資産	108	154
投資その他の資産		
投資有価証券	8,447	8,710
その他	7,108	7,329
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	15,550	16,034
固定資産合計	25,203	25,624
資産合計	73,888	73,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,457
未払法人税等	151	85
賞与引当金	890	1,066
製品保証引当金	146	136
その他	2,102	2,346
流動負債合計	4,515	5,092
固定負債		
退職給付に係る負債	628	638
その他	1,383	1,406
固定負債合計	2,012	2,044
負債合計	6,528	7,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	46,261	45,690
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	62,345	61,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,618	1,591
為替換算調整勘定	2,164	2,139
退職給付に係る調整累計額	1,231	1,216
その他の包括利益累計額合計	5,014	4,948
純資産合計	67,359	66,722
負債純資産合計	73,888	73,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,786	8,123
売上原価	4,834	4,597
売上総利益	3,951	3,525
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△1
給料及び手当	791	813
賞与引当金繰入額	132	156
退職給付費用	19	14
試験研究費	976	1,075
その他	1,227	1,222
販売費及び一般管理費合計	3,147	3,282
営業利益	804	243
営業外収益		
受取利息	68	71
受取配当金	62	84
投資有価証券売却益	0	3
為替差益	382	—
その他	6	13
営業外収益合計	521	172
営業外費用		
為替差損	—	71
その他	24	1
営業外費用合計	24	73
経常利益	1,301	343
特別利益		
負ののれん発生益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
段階取得に係る差損	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	1,312	343
法人税等	374	81
四半期純利益	937	261
親会社株主に帰属する四半期純利益	937	261

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	937	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256	△26
為替換算調整勘定	663	△25
退職給付に係る調整額	△5	△14
その他の包括利益合計	400	△66
四半期包括利益	1,338	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,338	195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,532	3,184	665	404	8,786	—	8,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,382	—	0	48	2,431	△2,431	—
計	6,914	3,184	665	452	11,218	△2,431	8,786
セグメント利益	541	99	74	36	751	53	804

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,135	3,018	621	347	8,123	—	8,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,958	2	0	30	1,992	△1,992	—
計	6,094	3,021	622	377	10,116	△1,992	8,123
セグメント利益又は損失 (△)	△38	△42	53	21	△6	250	243

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	244百万円	191百万円